

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

当第2四半期は、米国の通商政策の影響等により世界経済の不透明感が継続した一方で、脱炭素社会の実現に向けたGX投資や生成AI・デジタル技術の活用拡大に伴うエネルギー需要の増大を背景に、電力、製造業およびデータセンター等における設備投資が堅調に推移したものの、電動車(xEV)需要は踊り場が続きました。

このような環境のもと、当社は、エネルギー需要の拡大や省エネ・電化のニーズを捉えてプラント・システム事業が拡大するとともに、デジタル技術を活用した生産現場の生産性向上による収益力の強化に取り組み、売上高、営業利益、経常利益は過去最高を更新しました。この実績を踏まえ、通期の業績予想を7月に続き上方修正し、過去最高額を目標とします。

なお、剰余金の配当は、中期経営計画で掲げた配当性向30%を念頭に置き、中間配当は1株当たり91円（前年同期比16円増）と決定いたしました。

国際環境は大きな転換期にあり、不透明性・不確実性が高まっていますが、従業員ファーストのもと、経営方針に定める、エネルギー・環境技術の革新により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献し続けます。

急激に寒さが強まってまいりましたが、株主の皆様におかれましてはどうかご自愛ください。今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

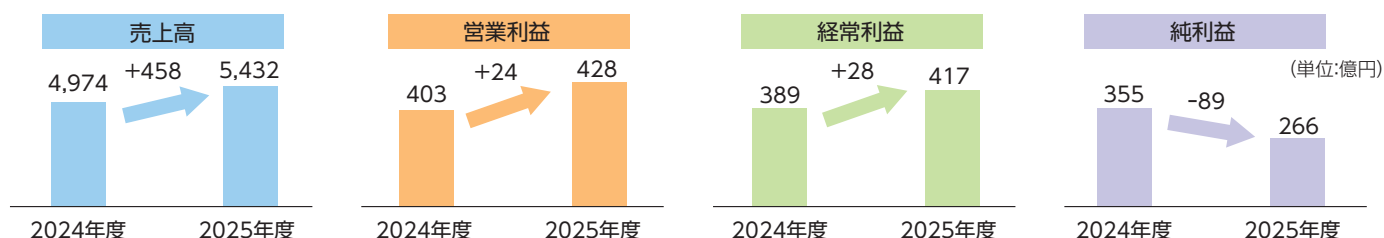
2025年12月

 富士電機株式会社
 代表取締役会長CEO

北澤通宏

2025年度 中間期決算

売上高・営業利益・経常利益は過去最高を更新



売上高

前年同期に比べ 458 億円増加の 5,432 億円となりました。

エネルギーはエネルギーマネジメントの蓄電システムや変電機器等の大口案件の増加、施設・電源システムのデータセンター向け需要の増加を主因に増収。

インダストリーは IT ソリューションにおける文教分野の大口案件を主因に増収。

半導体は電動車向け需要の減少があったものの、産業分野の海外における再生可能エネルギー向け等の需要の増加や為替影響等により増収。

食品流通は自販機の国内向け需要の減少や、店舗流通の前年同期の改刷に伴う自動釣銭機の特需反動減により減収となりました。

営業利益

前年同期に比べ 24 億円増加の 428 億円となりました。

従業員の賃金・賞与の増額による人件費の増加や半導体の設備投資に伴う減価償却費の増加、原材料価格の高騰があったものの、エネルギーを中心とするプラントシステム案件の増収に伴う利益改善、コンポーネント品を中心とする高付加価値商材投入による製品販売価格の値上げ、原価低減の推進等により増益となりました。

純利益

前年同期の政策保有株式売却益の反動減を主因とし 89 億円減少の 266 億円となりました。

(単位:億円)

セグメント別	2024年度実績		2025年度実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
エネルギー	1,440	100	1,652	190	212	89
インダストリー	1,754	81	2,063	110	310	29
半導体	1,080	151	1,087	90	7	△61
食品流通	583	87	524	58	△59	△29
その他	274	17	278	16	4	△1
消去または全社	△158	△32	△174	△36	△16	△3
合 計	4,974	403	5,432	428	458	24

決算や業績予想のご説明はこちら

富士電機 IR 説明会 検索

下の二次元バーコードからも
アクセスできます。

